

「四国の若者の大都市圏への流出要因等に関する調査」結果の概要

1. 調査の目的

四国では、若者の大都市圏への流出が続いており、少子化・人口減少に拍車をかけている。こうした中、各自治体とも若者の流出抑制や移住促進に積極的に取り組んでいるが、「四国から流出させない、四国に呼び込む」との考えに立った取組みを、四国が一体となって進め、各自治体の取組みとの相乗効果を発揮することが重要である。

このため、若者の域外流出を防ぐ方策を検討するために、(一社)四国若者会議の協力を得て「四国の若者の大都市圏への流出要因に関する調査」を実施した。

2. 調査の概要

実施方法：(一社)四国若者会議を通じたインターネットによるアンケート調査

対象：20~40歳代を中心とした四国にゆかりのある若者

実施時期：平成 27 年 12 月～平成 28 年 1 月

回収数：304 人 (四国出身者 243 人、四国外出身者 61 人)

[うち四国出身者 243 人について分析を実施] (図 1)

調査項目：四国の大学への進学意思、進学時に重視する点、四国の企業への就職意思、就職時に重視する点、U I J ターンの意向、情報収集媒体 など

その他：調査項目の設定にあたり、事前に四国出身の若者からのヒアリングを実施

3. アンケート調査結果の概要

(1) 進学について

① 四国の大学への進学意思 (図 2)

・高校卒業時に四国への進学を考えたのは 20%で、80%が四国外への進学を希望している。

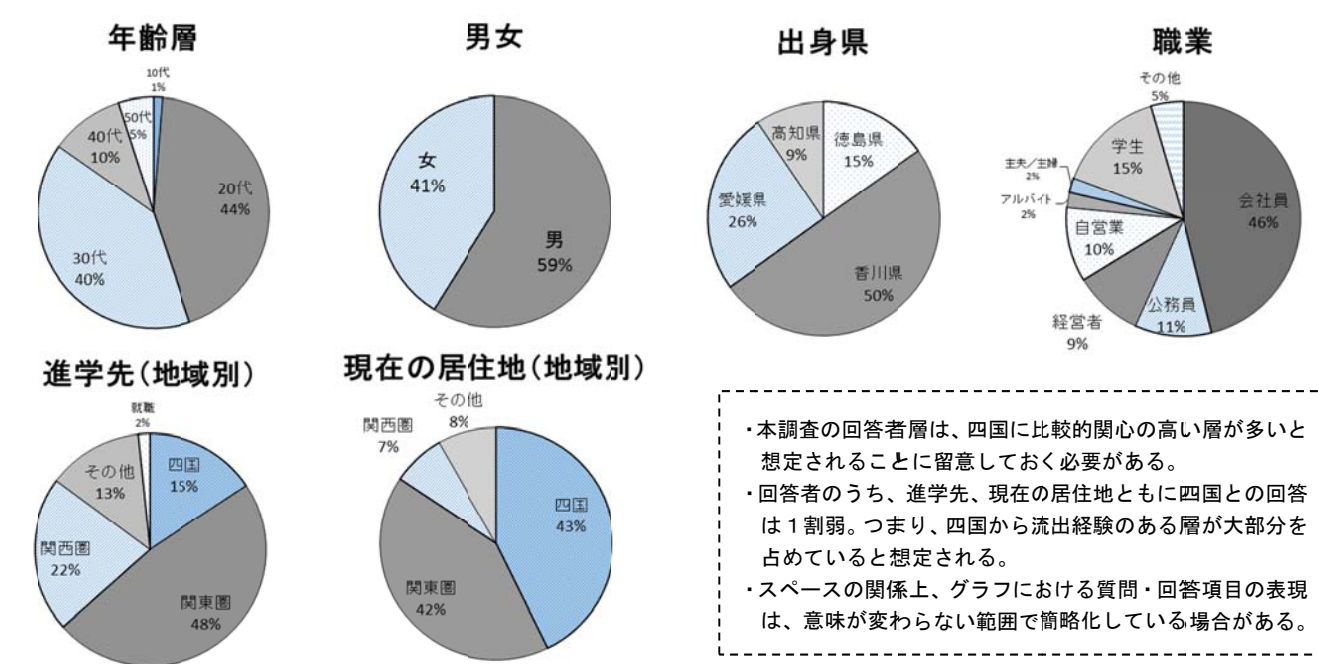
② 進学先を選ぶときに重視した点 (図 3)

・進学にあたっては、「希望する学部・学科・研究テーマがある」(57.2%) や「偏差値」(38.3%)、「将来就きたい職業に就ける可能性が高まる」(35.4%) などの点を重視している。

③ 四国の大学への進学意思が高まる施策 (図 4)

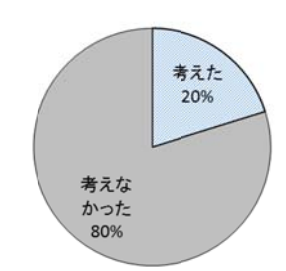
・四国の大学・専門学校がどういう点を充実すれば「進学したい」という思いが高まるかという点について 9 段階尺度で問うたところ、「社会的に著名なプロジェクト (著名な教授・経営者・地元企業等と共同のプロジェクト等) に携わることができる」(6.48) が最も高く、「大都市圏の大学との間で相互に講義等を受講できる」(5.95)、「地場産業に係る分野等で、地元企業と大学等の共同研究が盛んに行われている」(5.57) なども高い値を示している。

[図 1] 回答者の属性 (n=243; 以下特に記載がない場合は n=243)

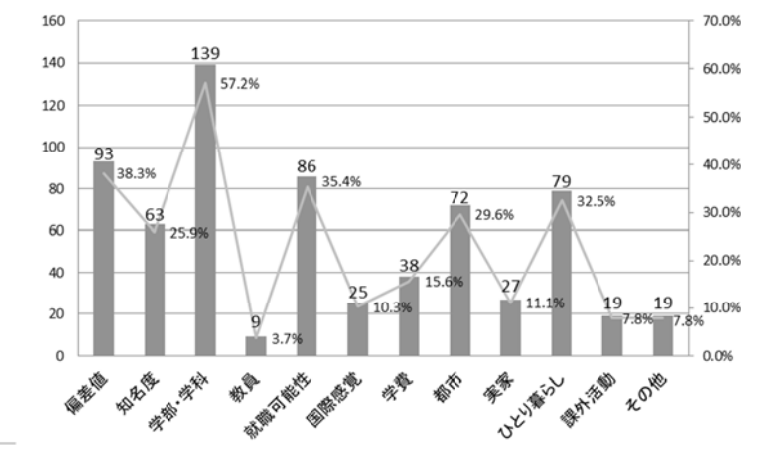


・本調査の回答者層は、四国に比較的関心の高い層が多いと想定されることに留意しておく必要がある。
 ・回答者のうち、進学先、現在の居住地ともに四国との回答は 1 割弱。つまり、四国から流出経験のある層が大部分を占めていると想定される。
 ・スペースの関係上、グラフにおける質問・回答項目の表現は、意味が変わらない範囲で簡略化している場合がある。

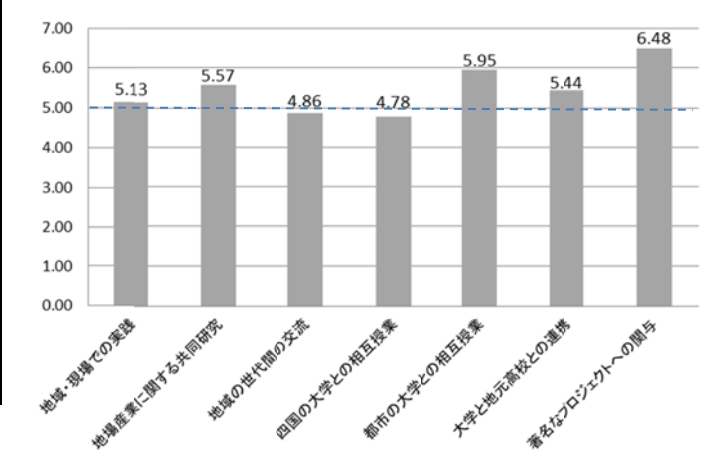
[図 2] 四国の大学への進学意思



[図 3] 進学先を選ぶときに重視した点



[図 4] 四国の大学への進学意思が高まる施策



尺度
1 5 9
高まらない 高まる
進学したいという意思が高まるか
9段階尺度での回答

(2) 就職について

① 四国への就職意思 (図5)

・就職活動時、四国で就職したいと思った (／思う) のは 45%で、進学時に四国の大学への進学を考えた割合と比べると高い。

② 就職先を選ぶ時に重視した点 (図6)

・就職先を選んだ際に重視した (／選ぶ際に重視する) 点は、就職先に「自分のやりたい仕事 (事業内容) があるか」(59.3%) が最も多く、続いて「自分のやりたい仕事 (業務内容) があるか」(41.6%)、「自分の能力や専門性が活かせる」(35.0%)、「給与」(35.0%) の順に多い。

③ 四国の企業への就職意思が高まる施策 (図7)

・四国の企業等がどのような点を充実すれば「就職したい」という思いが高まるかということについて 9段階尺度で問うたところ、「給与が上がる」(7.39) が最も高いが、それに近い程度で「自身の関心の高い業務に従事・チャレンジできる機会・制度が充実している」(7.17)、「子育て支援に関する施設や制度が充実している」(7.05) などの項目が高い値を示している。

④ 四国の企業の採用活動に関する施策 (図8)

・四国の企業等への採用活動に参加しやすい環境を作るため、効果が大きいと思われる施策としては、「就職活動のための四国への移動にかかる費用の一部に補助が出る」(41.6%)、「遠隔地の場合、出張面接が実施される」(39.1%)、「土日祝日の面接が実施される」(32.5%) などを望む回答が多い。

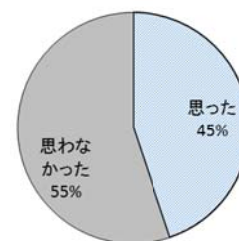
⑤ 四国の企業の認知度 (図9)

・四国に本社を置く企業の名称および事業内容について知っている数は、「0-5社」(33%) が最も多く、「6-10社」(28%) までの合計で 6割超を占めている。

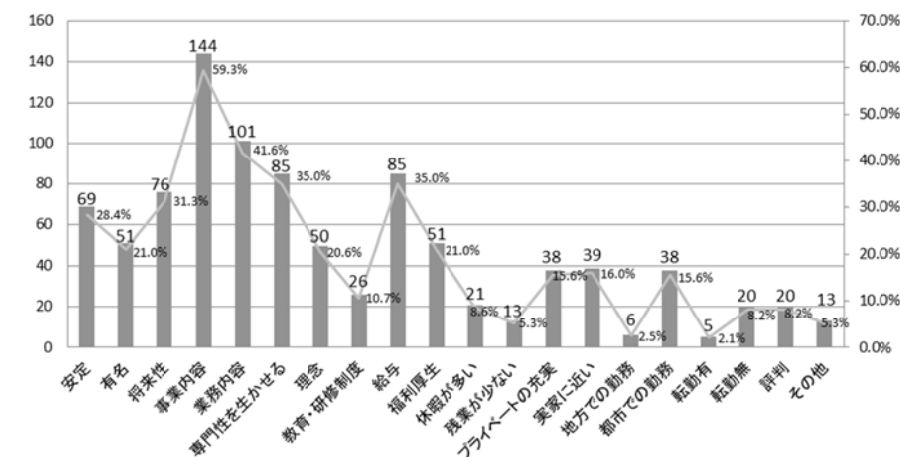
⑥ 四国の企業や仕事の情報収集媒体 (図10)

・四国の企業および仕事に関する情報をどのような媒体から収集しているかについて、現在利用している媒体としては「テレビ・新聞」(48.1%)、「就職・求人情報の web サイト」(36.6%)、「就職・企業説明会」(26.3%) の順に多いが、今後の利用を希望する媒体としては、「就職・求人情報の web サイト」(43.6%)、「Facebook」(37.4%)、「インターンや就業体験」(28.8%)、「就職・企業説明会」(26.7%) が多い。

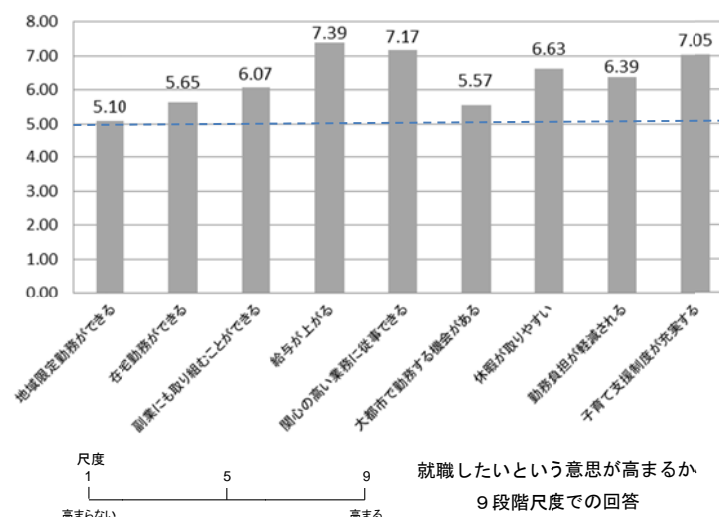
[図5] 四国への就職意思



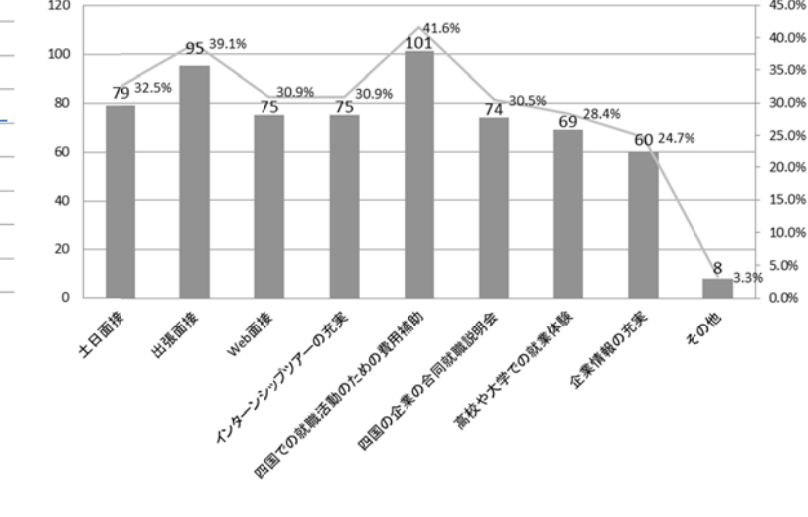
[図6] 就職先を選ぶときに重視した点



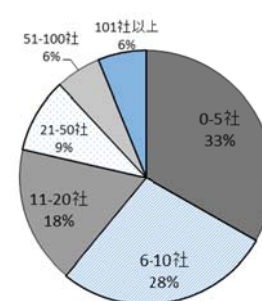
[図7] 四国の企業への就職意思が高まる施策



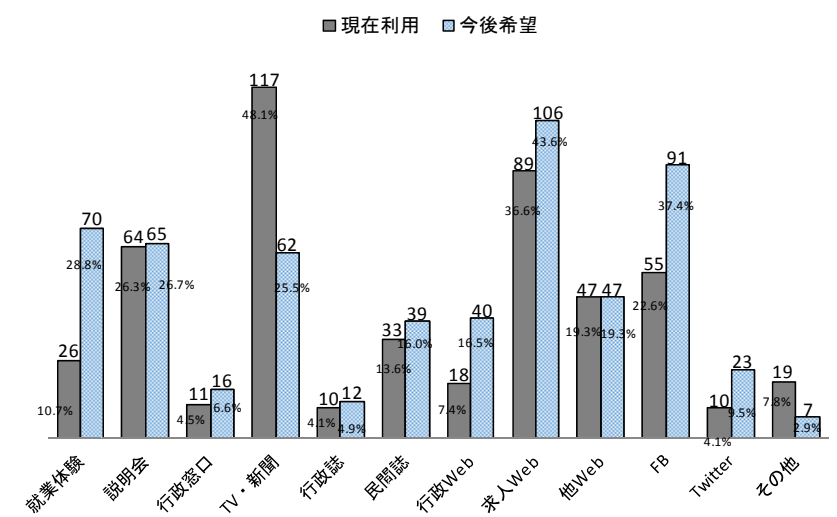
[図8] 四国の企業の採用活動に関する施策



[図9] 四国の企業の認知度



[図10] 四国の企業や仕事の情報収集媒体



(3) U I J ターンについて

① U I J ターンの意向 (図 1 1)

・四国外在住者について、U I J ターンをどの程度検討しているかについて、9 段階尺度で問うところ、平均値 4.87 (中間値 5) であるが、「9 (検討している)」「1 (検討していない)」の両端が高い値を示している。

② U I J ターンの阻害要因 (図 1 2)

・U I J ターンの検討度合いが高い人 (前問で検討度合いが 5 以上) について、U I J ターンできない理由として影響が大きいと思われるものを問うと、「給与等の待遇が満足できる仕事がない」(42.9%)、「やりがいのある仕事がない」(33.8%)、「前職のキャリアを生かせる仕事がない」(31.2%) などの回答が多い。

③ U I J ターンに効果の高い施策 (図 1 3)

・四国にU I J ターンしやすい環境を作るために効果が高いと思われる施策については、「生活費や将来の必要コスト等、大都市圏で生活する場合と移住先で生活する場合のコスト差がシミュレーションできる仕組みがある」(40.7%)、「U I J ターン者をフォローするコミュニティが形成されている」(34.2%)、「子育て支援に関する施設や制度が充実している」(30.9%) などの回答が多い。

④ 四国での暮らし・生活の情報収集媒体 (図 1 4)

・四国での暮らしや生活面に係る情報をどのような媒体から収集しているかについて、現在では「テレビ・新聞」(43.6%)、「Facebook」(40.7%)、「その他の web サイト」(27.2%) の利用が多く、一方で、今後充実を期待する媒体については、「Facebook」(45.3%)、「その他の web サイト」(32.1%)、「テレビ・新聞」(30.0%) の順で多い。

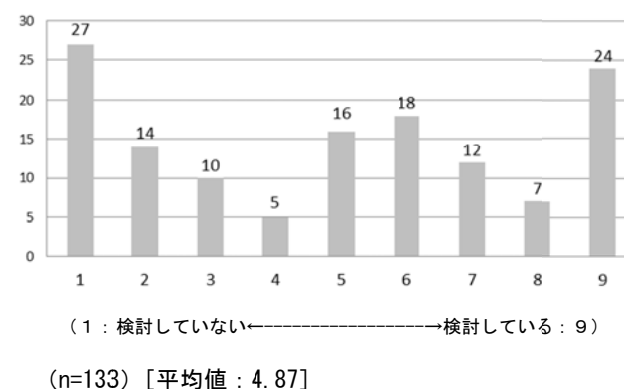
4. 調査結果からの示唆

今回のアンケート調査の結果を受け、四国の若者の大都市圏への流出を防ぐためには、大学・企業等において、右記のような点を充実させることが必要だと考えられる。(図 1 5)

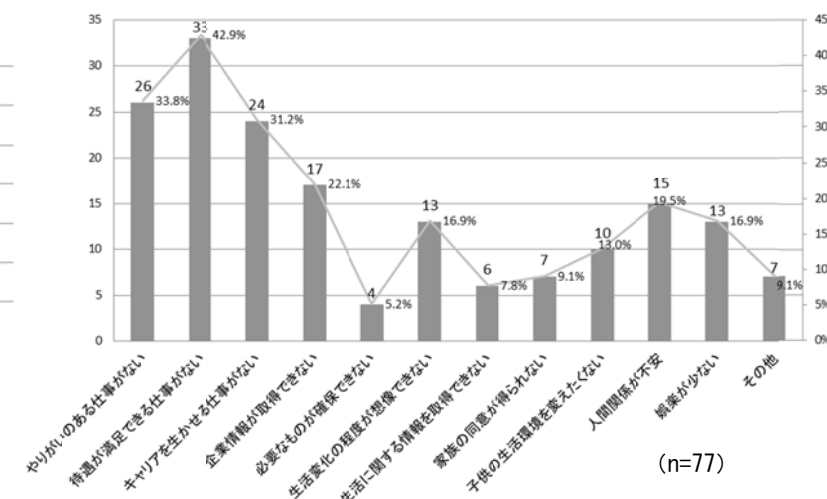
特に、四国は大学進学者数に比べて地元大学の定員が少なく、大学進学時の域外流出が避けられない構造となっていることから、域外進学生の就職時(新卒)に焦点を当てた働きかけが重要であり、効果的と思われる。

以上

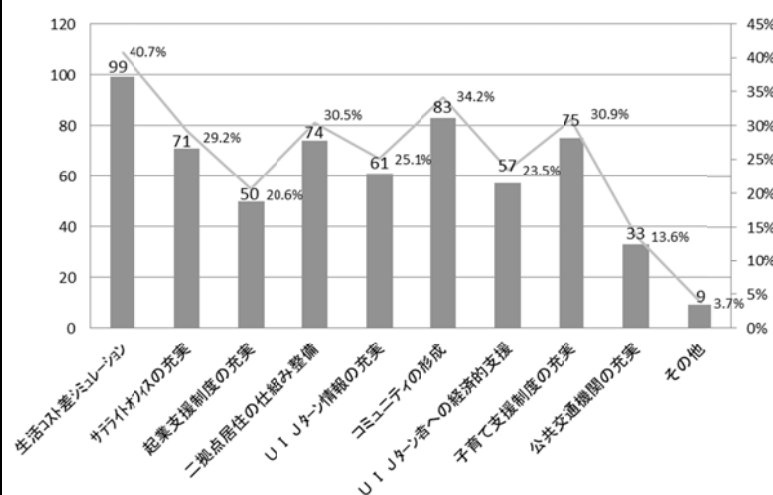
【図 1 1】 U I J ターンの意向 (四国外在住者)



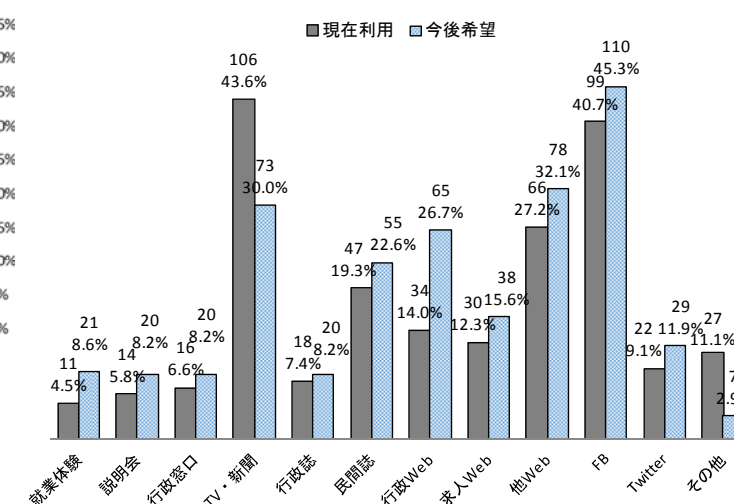
【図 1 2】 U I J ターンの阻害要因 (検討度 5 以上)



【図 1 3】 U I J ターンに効果の高い施策



【図 1 4】 四国での暮らし・生活の情報収集媒体



【図 1 5】 四国の大学・企業等に求められるもの

- (1) 四国の大学に求められるもの
・地場産業や地域と密接に連携した、実践的な学びを強化していくこと
・著名なプロジェクトなどへの関与
・相互授業の実施など、都市の大学との関係強化
(2) 四国の企業等に求められるもの
・起業支援や地元大学との共同研究などによる、はたらく場の創出
・インターンシップの充実はじめ、企業情報発信の強化
・四国への就職活動にかかる時間・費用の負担を減少させる取組み
・子育て支援制度の整備など、ワークライフバランスの充実
(3) U I J ターンを増やすために求められるもの
・生活コスト差シミュレーションなど、U I J ターン後の仕事・生活の見える化
・移住者コミュニティの形成や子育ての支援など、U I J ターン者をフォローする制度の拡充
(4) その他
・若者のニーズやライフスタイルにあった情報発信
・高校での偏差値重視の進学指導の見直し
・小中学校での郷土愛を育む教育の実施や、地元大学・企業等への親近感の醸成